



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2050年5月17日まで	
運 用 方 針	「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本復活成長株ファンド (ベビーファンド)	「日本復活成長株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本復活成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本復活成長株ファンド (愛称：ニッポンの輝)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第11期（決算日：2024年5月17日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本復活成長株ファンド(愛称：ニッポンの輝)」は、2024年5月17日に第11期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2020年5月18日)	16,987	0	3.3	1,459.29	△ 6.1	98.9	—	10,844
8期(2021年5月17日)	23,185	0	36.5	1,878.86	28.8	97.7	—	9,709
9期(2022年5月17日)	21,462	0	△ 7.4	1,866.71	△ 0.6	98.0	—	9,691
10期(2023年5月17日)	23,773	0	10.8	2,133.61	14.3	96.1	—	11,409
11期(2024年5月17日)	27,019	0	13.7	2,745.62	28.7	95.4	—	12,175

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年5月17日	23,773	—	2,133.61	—	96.1	—
5月末	24,139	1.5	2,130.63	△ 0.1	97.5	—
6月末	25,727	8.2	2,288.60	7.3	93.8	—
7月末	25,567	7.5	2,322.56	8.9	96.8	—
8月末	25,372	6.7	2,332.00	9.3	98.2	—
9月末	24,778	4.2	2,323.39	8.9	99.0	—
10月末	23,514	△ 1.1	2,253.72	5.6	100.0	—
11月末	25,712	8.2	2,374.93	11.3	99.0	—
12月末	25,711	8.2	2,366.39	10.9	98.5	—
2024年1月末	26,744	12.5	2,551.10	19.6	98.2	—
2月末	27,570	16.0	2,675.73	25.4	96.7	—
3月末	27,677	16.4	2,768.62	29.8	97.2	—
4月末	26,876	13.1	2,743.17	28.6	99.9	—
(期 末)						
2024年5月17日	27,019	13.7	2,745.62	28.7	95.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

◆基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) TOPIXは、期首の分配金再投資基準価額と同一になるように計算しております。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・海外投資家を中心とした国内株式市場への見直しによる需給改善
- ・円安進行による輸出関連株などの業績改善期待
- ・生成A I（人工知能）市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待

(下落要因)

- ・米国の金融引き締め長期化懸念と長期金利の上昇
- ・中東情勢の不確実性の高まり
- ・米国のインフレ再加速への警戒と利下げ期待の後退

◆投資環境

当期の国内株式市場は、期初から2023年末にかけて一定の値幅の範囲内で推移しました。5月には米国の債務上限問題で上限引き上げが与野党間で合意されたことから、株式市場ではリスクオン姿勢が強まりました。6月半ば以降は米国での追加利上げへの警戒や国内金融政策の見直しへの懸念などから横ばいで推移しました。8月には民間格付け会社が米国債の格付けを引き下げたことから、米国長期金利が上昇しました。また、中国の不動産開発大手の経営悪化が金融危機に発展するリスクが意識され、株式市場は世界的に下落しました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では2024年末の政策金利の見通しが上方修正されました。金融引き締めの長期化が懸念され、その後の生産や雇用、消費などの経済指標が堅調であったことから、米国長期金利が上昇基調を強め、国内株式市場は下落基調となりました。また、イスラエルとパレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとの戦闘など、中東情勢の不確実性の高まりも内外の株式市場

を不安定化させる要因となりました。10月の日銀金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロール（YCC）における10年国債利回りの許容変動幅が変更されましたが、今後も金融緩和を継続するとの見方が優勢となり投資家心理は改善しました。11月のFOMCでは2会合連続で政策金利が据置かれ、追加利上げへの警戒感が後退し米国長期金利は低下しました。金利低下により、米国株式市場ではハイテク株を中心に上昇し、国内株式市場でもグロース株を中心に上昇しました。2023年末にかけては米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは終了し、翌年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

2024年1月から3月にかけて国内株式市場は大きく上昇しました。年明け以降、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。台湾の大手半導体受託製造企業が今年以降の半導体市況に対して強気の見方を示したことで国内半導体関連株が上昇し、国内株式市場上昇のけん引役となりました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内市場でもその影響が見られました。3月の日銀金融政策決定会合を経て国内株式市場は上昇基調を強めました。同会合では、マイナス金利政策の解除、YCCの撤廃、ETFおよびJ-REITの買い入れ停止等、事前報道どおり金融政策の正常化が決定されました。その一方で「当面、緩和的な金融環境を継続する」との声明があったことから、株式市場では金融政策修正を巡る不透明感が和らぎ、日経平均株価は4万円台まで上昇しました。その後は、イランとイスラエルとの対立激化や、米国のインフレ再加速が意識され米利下げ観測が後退したこと、為替市場では年初の1ドル140円台から4月末には160円近辺まで大幅に円安が進行し、為替介入などへの警戒感が高まったことなどから株式市場は一時的に軟調に推移しました。期末にかけては米国のインフレ再加速への懸念が後退し金利が低下したことや、今年度の国内企業の業績見込みが保守的ながらも堅調に推移することなどへの期待から、国内株式市場は反発し上昇基調を維持しました。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本復活成長株マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

信託財産の積極的な成長を目指し、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行うとともに、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入れ替えを行い、組入れ比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、情報・通信業、化学、精密機器、機械セクターを中心とした86銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいてはソニーグループ（6758）、キーエンス（6861）大和ハウス工業（1925）、アクティブポートフォリオにおいてはエラソン（6099）、ジャパンエレベーターサービスホールディングス（6544）、ビジョン（9416）などとなりました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2023年5月18日～ 2024年5月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,018

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<日本復活成長株マザーファンド>

(投資環境の見通し)

米国の景況感が堅調であれば、利下げ期待の後退と金利上昇によりグロース株が調整し、経済指標が鈍化すると、金利低下から米国株市場は持ち直す展開がしばらく継続すると見込んでいます。高い金利水準による景気鈍化懸念は顕在化しておらず、堅調な米国景気の持続性やソフトランディングへの期待の高さが、現状の株高の背景にあると考えます。国内株式市場では、今年度の企業業績見通しは保守的なものが散見され、四半期を追うごとに利益見通しは改善していくと見込んでいます。また、生成AIに代表される成長分野への注目の高まりなど、今後もテーマに沿った銘柄の物色が継続すると見込まれます。外部要因としては、米国との金利差を主要因として為替市場で円安基調が今後しばらく継続すると見込まれます。米国の利下げ後ずれと日銀の早期の利上げが見込みづらい状況において、円高基調への転換は時間を要すると想定します。円安は輸出関連銘柄の業績を後押しする一方で、国内物価への影響から引き続き為替介入が警戒されます。急な為替の変動は株式市場のボラティリティを高めるため注意が必要と考えます。しかしながら多くの国内企業では、株主還元強化など株価を意識したマネジメントの変化が顕著であり、ファンダメンタルズも良好であることから、今後も国内株式市場は堅調に推移すると見込んでいます。

(今後の運用方針)

引き続き、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。尚、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型株)」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 5 月18日～2024年 5 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	493	1.914	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、25,782円です。
(投信会社)	(255)	(0.990)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(227)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(11)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.106	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(27)	(0.106)	
(c) その他費用	4	0.014	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.005)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.003)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	524	2.034	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

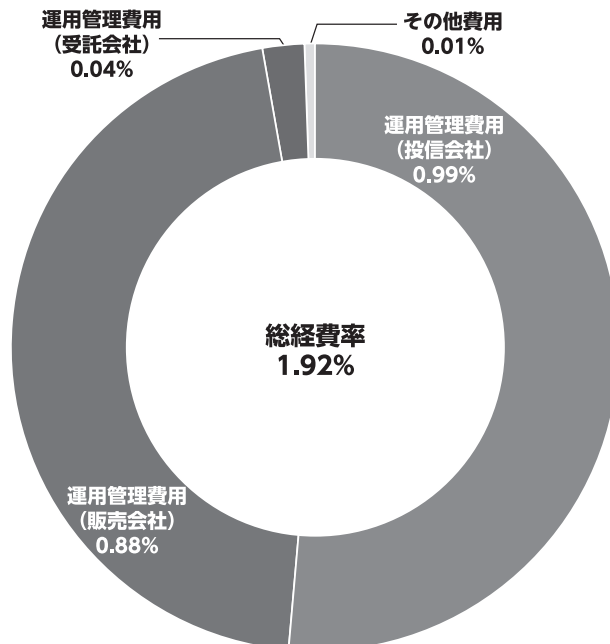
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況

(2023年5月18日～2024年5月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本復活成長株マザーファンド	251,879	776,414	566,719	1,743,172

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率

(2023年5月18日～2024年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本復活成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,424,465千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,621,686千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2023年5月18日～2024年5月17日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2024年5月17日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本復活成長株マザーファンド	3,998,267	3,683,427	12,163,783

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2024年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本復活成長株マザーファンド	12,163,783	98.9
コール・ローン等、その他	132,746	1.1
投資信託財産総額	12,296,529	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,296,529,886
コール・ローン等	1,638,389
日本復活成長株マザーファンド(評価額)	12,163,783,181
未収入金	131,108,316
(B) 負債	120,981,801
未払解約金	5,952,448
未払信託報酬	114,360,721
その他未払費用	668,632
(C) 純資産総額(A－B)	12,175,548,085
元本	4,506,311,235
次期繰越損益金	7,669,236,850
(D) 受益権総口数	4,506,311,235口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,019円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,799,313,765円、期中追加設定元本額は601,955,740円、期中一部解約元本額は894,958,270円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.7019円です。

損益の状況

(2023年5月18日～2024年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,592,134,205
売買益	1,735,210,334
売買損	△ 143,076,129
(B) 信託報酬等	△ 227,682,792
(C) 当期損益金(A＋B)	1,364,451,413
(D) 前期繰越損益金	2,402,611,698
(E) 追加信託差損益金	3,902,173,739
(配当等相当額)	(3,488,214,898)
(売買損益相当額)	(413,958,841)
(F) 計(C＋D＋E)	7,669,236,850
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	7,669,236,850
追加信託差損益金	3,902,173,739
(配当等相当額)	(3,489,335,068)
(売買損益相当額)	(412,838,671)
分配準備積立金	3,767,063,111

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(154,105,372円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,210,346,041円)、信託約款に規定する収益調整金(3,902,173,739円)および分配準備積立金(2,402,611,698円)より分配対象収益は7,669,236,850円(1万口当たり17,018円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

新N I S A制度の成長投資枠対象商品に係る法令上の要件を満たすため、当ファンドの信託期間を2050年5月17日までに延長し、当ファンドおよびマザーファンドにおいて、デリバティブ取引の利用目的を明確化する約款変更を行いました。(2023年8月18日付)

日本復活成長株マザーファンド

第11期（2024年5月17日決算）〔計算期間：2023年5月18日～2024年5月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2020年5月18日)	19,258	5.2	1,459.29	△ 6.1	99.0	—	10,830
8期(2021年5月17日)	26,769	39.0	1,878.86	28.8	97.8	—	9,699
9期(2022年5月17日)	25,272	△ 5.6	1,866.71	△ 0.6	98.1	—	9,681
10期(2023年5月17日)	28,510	12.8	2,133.61	14.3	96.2	—	11,398
11期(2024年5月17日)	33,023	15.8	2,745.62	28.7	95.5	—	12,163

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) (東 証 株 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年5月17日	円	%		%	%	%
	28,510	—	2,133.61	—	96.2	—
5月末	28,970	1.6	2,130.63	△ 0.1	97.5	—
6月末	30,920	8.5	2,288.60	7.3	93.6	—
7月末	30,776	7.9	2,322.56	8.9	96.4	—
8月末	30,592	7.3	2,332.00	9.3	97.7	—
9月末	29,926	5.0	2,323.39	8.9	98.3	—
10月末	28,459	△ 0.2	2,253.72	5.6	99.1	—
11月末	31,155	9.3	2,374.93	11.3	99.0	—
12月末	31,200	9.4	2,366.39	10.9	98.3	—
2024年1月末	32,505	14.0	2,551.10	19.6	97.8	—
2月末	33,555	17.7	2,675.73	25.4	96.2	—
3月末	33,734	18.3	2,768.62	29.8	96.5	—
4月末	32,819	15.1	2,743.17	28.6	99.0	—
(期 末) 2024年5月17日	33,023	15.8	2,745.62	28.7	95.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期の運用経過

◆基準価額の推移と主な変動要因

当期末の基準価額の期中騰落率は15.8%となりました。一方、参考指数であるT O P I Xの期中騰落率は28.7%となりました。基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

◆投資環境

投資環境については、2～3ページをご参照ください。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドのポートフォリオについては、3ページをご参照ください。

◆今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



(注) T O P I Xは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月18日～2024年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 33	% 0.105	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、31,217円です。
(株式)	(33)	(0.105)	
(b) その他費用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(1)	(0.003)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	34	0.108	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2023年5月18日～2024年5月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,186	5,263,195	2,996	6,161,269
		(1,183)	()		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2023年5月18日～2024年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,424,465千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,621,686千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2023年5月18日～2024年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2024年5月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
ウエストホールディングス	14.3	—	—
五洋建設	61.6	61.6	41,019
大和ハウス工業	99.7	94.6	389,089
インフロニア・ホールディングス	—	52.4	73,753
食料品 (1.8%)			
サントリー食品インターナショナル	—	36.8	209,355
味の素	44.3	—	—
繊維製品 (0.2%)			
東レ	134.7	—	—
セーレン	—	8.5	21,029
化学 (12.6%)			
旭化成	158.7	—	—
日産化学	—	13	61,256
信越化学工業	52	47.4	276,816
三菱瓦斯化学	75.3	101.9	307,738
恵和	20.4	—	—
扶桑化学工業	9.1	27.8	107,030
トリケミカル研究所	15.7	15.7	67,902
富士フイルムホールディングス	25.8	89.7	306,235
資生堂	22	—	—
ミルボン	8.4	—	—
東洋合成工業	4.9	7.9	68,730
メック	12.7	12.7	58,928
クミアイ化学工業	—	37.6	30,080
日東電工	6.4	—	—
ユニ・チャーム	34.2	34.2	173,188
医薬品 (—%)			
中外製薬	31.9	—	—
栄研化学	13.9	—	—
あすか製薬ホールディングス	37.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.6%)			
JFEホールディングス	—	30.9	70,745
非鉄金属 (0.0%)			
AREホールディングス	—	0.6	1,185
機械 (7.1%)			
日本製鋼所	13.9	—	—
三浦工業	—	42.4	124,550
ダイキン工業	12.6	15	376,575
ダイフク	78.6	102	317,730
電気機器 (22.9%)			
イビデン	37.9	30.2	156,617
日立製作所	14.5	12.2	176,229
明電舎	21.2	11.6	42,862
湖北工業	—	14.9	33,376
MCJ	—	21.9	28,229
日本電気	32.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	133.9	104.7	285,464
ソニーグループ	27.8	30.7	402,170
TDK	60.9	53.4	387,790
フォスター電機	52.2	34.8	47,154
ヨコオ	13	—	—
キーエンス	4.4	5.5	400,840
イリソ電子工業	11.7	—	—
アパールデータ	11.7	—	—
山一電機	20.4	0.4	1,474
ファナック	29.6	60.3	277,199
芝浦電子	7.7	0.2	1,202
エンブラス	13.4	10.1	73,831
ローム	19	—	—
三井ハイテック	—	8.5	64,906
太陽誘電	13.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	23.2	98.4	281,424
小糸製作所	71.3	—	—
輸送用機器 (4.8%)			
トヨタ紡織	79.7	—	—
デンソー	22.7	90.8	239,031
トヨタ自動車	147.7	94.3	324,014
アイシン	46.8	—	—
ヤマハ発動機	39.6	—	—
シマノ	6.3	—	—
精密機器 (9.3%)			
テルモ	62.1	124.2	338,258
インターアクション	13.9	—	—
オリンパス	74.2	113.7	288,968
HOYA	14.1	16.3	308,885
メニコン	—	100.5	139,343
その他製品 (3.2%)			
ブシロード	89.7	—	—
タカラトミー	—	11.9	32,713
アシックス	54.9	41.5	338,142
陸運業 (1.5%)			
東急	58.2	—	—
東海旅客鉄道	9.8	49	169,834
情報・通信業 (14.9%)			
ラクーンホールディングス	—	144.9	94,764
テクマトリックス	22.2	37.2	64,021
コムチュア	—	15.7	29,673
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	46.8	78,249
オープンドア	16.8	—	—
オロ	11.3	—	—
Sun Asterisk	—	88.4	82,477
プラスアルファ・コンサルティング	—	31.6	62,820
野村総合研究所	69.9	69.9	293,719
コアコンセプト・テクノロジー	—	60.6	126,108
シンプレクス・ホールディングス	19.8	22	58,982
スマレジ	—	40.1	86,896
カオナビ	—	19.8	29,007
ミンカブ・ジ・インフォノイド	18.8	—	—
サイバーセキュリティクラウド	—	31	76,415
EMシステムズ	31	—	—
ビジョン	49.2	94.3	116,743

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	31.1	1,464.4	222,295
KDD I	—	16.5	71,478
NTTデータグループ	94.6	—	—
シーイーシー	21	0.7	1,243
ソフトバンクグループ	28	28	239,400
卸売業 (4.8%)			
グリムス	—	14.1	31,020
ビューティガレージ	17	30	62,100
バイク王&カンパニー	32.7	—	—
コメダホールディングス	—	11.6	30,461
アズワン	—	50.2	124,847
トラスコ中山	17.3	17.3	44,011
ミスミグループ本社	63.6	94.1	259,763
小売業 (3.2%)			
HYUGA PRIMARY CARE	8.8	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	84.2	—	—
日本瓦斯	—	45.4	111,116
ファーストリテイリング	6.3	6.3	258,363
銀行業 (1.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	159	92.1	143,077
保険業 (0.7%)			
第一生命ホールディングス	—	20.6	78,197
その他金融業 (—%)			
イー・ギャランティ	13.8	—	—
不動産業 (1.4%)			
SREホールディングス	—	10.1	40,450
地主	—	39.2	98,431
三井不動産	37.7	—	—
カチタス	—	16.5	28,578
サービス業 (5.5%)			
ケアネット	40.2	—	—
エス・エム・エス	12.4	50.3	102,762
WDBホールディングス	12.1	5.5	9,636
プレステージ・インターナショナル	81.2	21.1	13,504
クリーク・アンド・リバー社	—	15	25,665
イー・ガーディアン	10.9	—	—
ジャパンマテリアル	28.9	28.9	63,753
チャーム・ケア・コーポレーション	30.5	—	—
シンメンテホールディングス	12.9	—	—
リクルートホールディングス	31.3	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エラン	38.2	163.2	150,633
ソラスト	25.1	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	19.1	47.1	129,054
キュービーネットホールディングス	30	—	—
日本ホスビスホールディングス	27.7	—	—
NexTone	15.2	—	—
Macbee Planet	—	3.4	49,606
LITALICO	20	—	—
TREホールディングス	31.9	37.2	44,044

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
大栄環境		—	11.4	28,990
INFORICH		—	8.2	26,609
合 計	株 数 ・ 金 額	3,649	5,023	11,611,869
	銘柄数<比率>	97	86	<95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2024年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,611,869	94.4
コール・ローン等、その他	683,183	5.6
投資信託財産総額	12,295,052	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,295,052,720
コール・ローン等	310,021,011
株式(評価額)	11,611,869,260
未収入金	291,787,628
未収配当金	81,374,821
(B) 負債	131,108,316
未払解約金	131,108,316
(C) 純資産総額(A－B)	12,163,944,404
元本	3,683,427,666
次期繰越損益金	8,480,516,738
(D) 受益権総口数	3,683,427,666口
1万口当たり基準価額(C／D)	33,023円

- (注) 当親ファンドの期首元本額は3,998,267,530円、期中追加設定元本額は251,879,627円、期中一部解約元本額は566,719,491円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本復活成長株ファンド3,683,427,666円です。
- (注) 1口当たり純資産額は3,3023円です。

■損益の状況 (2023年5月18日～2024年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	183,885,016
受取配当金	183,883,639
その他収益金	1,377
(B) 有価証券売買損益	1,548,176,138
売買益	2,483,700,210
売買損	△ 935,524,072
(C) 保管費用等	△ 357,879
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,731,703,275
(E) 前期繰越損益金	7,400,731,271
(F) 追加信託差損益金	524,534,772
(G) 解約差損益金	△1,176,452,580
(H) 計(D＋E＋F＋G)	8,480,516,738
次期繰越損益金(H)	8,480,516,738

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

デリバティブ取引の利用目的を明確化する約款変更を行いました。(2023年8月18日付)